

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施 策	①リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化
			施策の小項目名	○全県的なDX促進に向けた気運の醸成
主な取組	I T見本市の開催支援		対応する成果指標	各種支援によりDXの取組が促進された企業数（累計）
施策の方向	・企業や産業のDXを推進するため、DXに取り組む意義や必要性について経営者層への理解を深めるとともに、IT見本市等を通じて国や県等のDX支援事業、県内外の先進的な取組事例を紹介し、全県的にDXが推進されるよう気運の醸成を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネスマッチングの機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図る。	県,事業者	IT見本市の開催支援によるDXに向けた気運の醸成		
		IT見本市の開催数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	https://resortech-expo.okinawa/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		ResorTech Okinawa推進事業			予算事業名		ResorTech Okinawa推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	負担	64,011	52,900		一括交付金 (ソフト)	委託	47,597	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
WEBサイト等でDX事例や支援情報を発信し、全産業のDXに向けた機運醸成を図った。県内産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増につなげた。					WEBサイト等でDX事例や支援情報を発信し、全産業のDXに向けた機運醸成を図る。県内産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増につなげる。			

活動指標名		IT見本市の開催数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	1回	1回	1回（2回）	100.0%	順調	IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのマッチングの機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図った。	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
運営に係る負担金拠出や、実行委員会幹事としてえ運営事務局との調整・アドバイス等の支援を行うことでIT見本市の開催を実現した。 IT見本市において、IT企業と各産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、マッチングの機会が創出されたことで、県全体のDXに向けた機運の醸成等が図られた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○これまでのような単年度収支計画に基づくものではなく、自走化に向けて、県負担金を段階的に削減し、民間収入で賄っていくための中期的な計画の策定に取り組む。 ○引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。 ○海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。	○今後のリゾテックEXP0の目指すべき将来像を描いた基本計画を、大型MICE施設が供用開始が予定されるR11年度までの中期的な計画として策定した。 ○IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図ることができた。 ○海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図ることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	R5年度に今後のリゾテックEXP0が目指すべき将来像を描いた中期的な計画である基本計画を策定したが、収支計画については、県負担金以外の新たな収入源の検討を行っていく必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	非IT企業等のサイネージ広告の活用の促進や、無料提供商品の有償化など新たな収入源の拡大に向けた取組みを支援する。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	県内の全産業のDXを進めて行くため、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	IT見本市を「国際IT見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減速していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。	② 連携の強化・改善	海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施 策	①リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化
			施策の小項目名	○全県的なDX促進に向けた気運の醸成
主な取組	経営者向けDXセミナーの開催		対応する成果指標	各種支援によりDXの取組が促進された企業数（累計）
施策の方向	・企業や産業のDXを推進するため、DXに取り組む意義や必要性について経営者層への理解を深めるとともに、IT見本市等を通じて国や県等のDX支援事業、県内外の先進的な取組事例を紹介し、全県的にDXが推進されるよう気運の醸成を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
DX推進の啓発として経営者向けにセミナーを開催し、企業のDX取組事例の紹介や相談会を設けることで企業に対してDX普及啓発を図り、企業のDXの取組を促進させる。	県	県内企業におけるDX気運醸成		
		経営者向けDXセミナーの開催数、参加者数（累計）		
		5回 100名	5回（10回） 150名（250名）	5回（15回） 200名（450名）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【 098-866-2503 】		関連URL	https://industlink.jp/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄DX促進支援事業			予算事業名		沖縄DX促進支援事業	
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
一括交付金 (ソフト)		委託	144, 521の 一部	201, 065の一部	主な財源		実施方法	当初予算額
					一括交付金 (ソフト)		委託	189, 723の一部
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
経営者向けセミナーに加え、商工会等の支援機関と連携し、傘下企業も対象にしたセミナーも合わせて5回開催する。					広く一般参加可能な従来型セミナーの実施（1回以上）に加え、各経済・業界団体等の支援機関と連携した共催型のセミナー（2回以上）を開催する。			

活動指標名		経営者向けDXセミナーの開催数、参加者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	順調	DX啓発として経営者向けセミナーを開催し、企業のDXの取組事例の紹介等で企業に対してDX普及啓発を図り、企業のDXの取組を促進させる。「沖縄DX促進支援事業」で本取組のほか、1取組を行っている。
		—	5回	5回	5回	100.0%		
活動指標名		経営者向けDXセミナーの開催数、参加者数（累計）		R5年度				
実績値		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		—	250名	150名	150名	100.0%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
経営者セミナーの開催により、企業のDXに対する理解が深まり、課題解決のためにハンズオン支援や補助金事業に結び付けることができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
引き続きDX啓発等の支援し、県内企業のデジタル技術による稼ぐ力の向上を図る。	経営者セミナーの開催毎に参加者向けアンケートを実施し、参加企業の業種やニーズ等を情報収集した。次回開催のテーマや関心事項をまとめ、セミナー考案に役立て、DXの取組啓発を進めた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	セミナー参加者向けアンケートにおいて、DX推進体制の構築に関して、人員不足に対する課題感の強さやコンサル・アドバイザー料への支援ニーズ等に応じた支援策の検討が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引続きDX推進の啓発等の支援を実施し、県内企業のデジタル技術活用による稼ぐ力の向上を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施 策	①リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化
			施策の小項目名	○情報通信関連産業と他産業との連携・共創によるDX取組の促進
主な取組	ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション（DX）促進		対応する成果指標	各種支援によりDXの取組が促進された企業数（累計）
施策の方向	・デジタル技術にノウハウのある情報通信関連産業と他産業との連携・共創によるDXの取組を促進するため、DX相談窓口の設置やICT導入計画及びDX推進計画の策定、デジタル技術を活用した新ビジネス・サービスの開発・実証及び事業化に向けた取組のハンズオン支援、業界や企業のデジタル活用人材の育成など各種の支援施策を総合的に推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内企業とIT企業が連携した、DX推進の取組を補助する。また、専門家を派遣しDXに向けた計画策定を支援することで、企業全体のDXに向けた取組を促進させる。	県,民間等	県内企業が実施するDXに向けた取組への支援		
		DXハンズオン支援等件数（累計）		
		25件	35件（60件）	40件（100件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【 098-866-2503 】		関連URL	https://industlink.jp/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄DX促進支援事業			予算事業名		沖縄DX促進支援事業	
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
					主な財源		実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)		委託	144, 521の 一部	201, 065の一部	一括交付金 (ソフト)		委託	189, 723の一部
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
県内企業とIT企業が連携した、DX推進の取組補助を12件、DXサポート等のハンズオン支援を20件実施した。					県内企業とIT企業が連携した、DX推進の取組補助を12件、DXサポート等のハンズオン支援を20件実施する。			

活動指標名	DXハンズオン支援等件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	25件	35件	35件（60件）	100.0%	順調	県内企業とIT企業が連携したDX推進の取組を補助し、また、専門家を派遣しDX計画策定を支援することで、DXに向けた取組を促進させる。なお、「沖縄DX促進支援事業」で本取組のほか、1取組を行っている。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
DX推進の取組補助を11件、DX計画策定支援を20社に実施し、DX取組実行につなげることができた。また、相談窓口の活用等による補助事業者とIT企業のマッチング支援により、企業のDX推進の加速が見込まれる。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
DX計画策定支援の課程において、県内におけるDX支援体制の拡充を図る観点から関係機関との連携を強化する必要がある。				各支援機関（商工会議所、金融機関等）と連携してDX計画策定支援（同行）を実施することにより、企業DX支援に携わる者へのDX計画策定ノウハウを共有し、連携を強化した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	ハンズオン支援の過程において、対応可能なベンダーの選定プロセス等を追加し、計画の実現可能性を向上する支援内容の充実を図る	② 連携の強化・改善	ベンダーや各支援機関との意見交換を行い、支援機関による企業DXの促進のあり方等について意見を聴取し、支援内容の充実を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施 策	①リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化
			施策の小項目名	○データ利活用の促進
主な取組	オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進		対応する成果指標	各種支援によりDXの取組が促進された企業数（累計）
施策の方向	・ 県内企業や各産業におけるビッグデータ活用や企業・業種の垣根を越えたデータ連携を促進するため、沖縄ITイノベーション戦略センターや各業界団体と連携・協働し、官民の各セクターが持つデータのオープン化やデータ利活用のルールづくりを進めるとともに、様々な企業等に各種データをワンストップで提供し、データの取得や分析業務等をサポートするデータ活用プラットフォームを構築し、DX推進のソフトインフラとしての活用を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
官民のオープンデータを利用しやすく提供するウェブサイト「沖縄オープンデータプラットフォーム」の整備、セミナー等による普及啓発、企業の取り組み支援等により産業分野におけるデータ利活用を促進する。	民間等	オープンデータ活用基盤の構築／活用促進		
		オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数（累計）		
		10社	15社（25社）	20社（45社）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	https://odcs.bodik.jp/okinawa-dpf

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			データ活用プラットフォーム構築事業			予算事業名		データ活用プラットフォーム構築事業	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
一括交付金 (ソフト)		委託		86,878	73,555	主な財源		実施方法	
						当初予算額			
						一括交付金 (ソフト)		委託	
								68,733	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
「沖縄オープンデータプラットフォーム」の機能・内容拡充とともに、相談対応やセミナー開催等により、企業のデータ利活用を支援する。						「沖縄オープンデータプラットフォーム」の機能・内容拡充とともに、実証支援やセミナー及びハッカソンの開催等により企業のデータ利活用を支援する。			

活動指標名		オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		—	15社	26社	15社（25社）	100.0%	順調	沖縄オープンデータプラットフォームに官民のオープンデータ170件を収集・掲載するとともに、データ利活用セミナー等を8回開催し、企業26社に対してデータ利活用・実証支援を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数については、セミナーを通じた普及啓発や、企業に対する実証支援等を通して有効なデータ利活用方法を示すことにより、目標値15社に対して26社の実績があったことから、「順調」と判断している。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ データ活用の成功事例に関する情報や、データをオープン化した先進的な事例の情報をウェブサイトやセミナー等で積極的に発信することにより、企業における意識の醸成、取組の促進を図る。 ○ 企業におけるデータ利活用の成功事例を類型化し、類似の業種・業態に向けての横展開を図る。	○ データ利活用の成功事例をウェブサイト11事例掲載したほか、事例発表会やセミナーにおいても紹介し、普及啓発を図った。 ○ 飲食・小売・建設・医療等、幅広い産業・業種においてデータ利活用の成功事例を創出し、県内各産業・業種への普及を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	個別企業のデータ利活用の取り組みにとどまらず、業界や産業に広げていく必要がある。	② 連携の強化・改善	業界団体等との連携・協力などにより、データ利活用に関する普及啓発、取り組み企業の掘り起こしの更なる促進を図る。
		④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	広く参加者を募るデータ利活用イベント（ハッカソン）を開催することにより、企業の枠を越えた事例創出やデータ利活用の普及啓発を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施 策	②人材投資による生産性の向上
			施策の小項目名	○人材育成のための投資促進
主な取組	稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施		対応する成果指標	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数
施策の方向	・企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることであり、そのための人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要があります。このため、国や関係機関等と連携しながら企業による人材育成のための投資を促進し、企業の稼ぐ力の向上を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内企業の人材投資による生産性向上を推進するため、「稼ぐ力」の強化や人材育成への意識向上を図る研修を実施する。	県	「稼ぐ力」に関連した人材育成研修の実施		
		人材育成研修の参加者数(累計)		
		90名	100名(190名)	100名(290名)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課【 098-866-2366 】		関連URL	https://redeoki.com/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業				予算事業名	企業研修・リスクリング実践支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	委託	28, 223	29, 002		一括交付金 (ソフト)	委託	38, 073
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
県内企業の経営者・管理者層を対象に、集合型研修を8回、事業キックオフイベントや周知広報イベントを3回実施し、延べ202名が参加した。					県内企業の経営者・管理者層を対象に集合型研修を8回人材育成の重要性を啓発する広報イベントを年2回以上実施し延べ100人以上参加を目標とする。		

活動指標名	人材育成研修の参加者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	1名	204名	202名	100名（190名）	100. 0%	順調	県内企業の経営者・管理者層を対象に、自社の事業計画を再設計して生産性向上を目的とする人材育成計画策定を支援し、延べ202名が研修（セミナー）等に参加した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
人材育成計画の策定を目的とした集合型研修を実施したことに加え、人材育成の重要性を普及・啓発するために専門講師を招いた啓発イベント等の実施により目標値を達成したため、進捗状況を「順調」と判定した。また、受講後に実施したアンケート調査による検証では、95%の受講者が「とても良かった」、「良かった」と回答している。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○企業毎の人材育成の課題に応じた支援ができるよう、県他事業や制度との連携を強化し、横断的に支援する。 ○企業が研修を受講しやすいよう、オンラインでの開催や研修内容をフォローアップできる運営体制を整備する。	○一部県他事業や制度との連携を開始したが、人材育成の取組内容は多岐に渡るため、企業からの相談内容に応じてより適切な支援となるよう、引き続き連携強化を図る。 ○運営体制について研修講師を含めた実施体制を調整し、研修の前後に講義内容への質疑、自社への落とし込みに係る企業からの相談に対応できるよう講座内容やスケジュール等について見直しを行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	事業計画の見直しにより、新事業への移行や社内DX、企業としてのリスクリング等を余儀なくされる企業が今後も増えることが予想されるため、企業にとって需要のある支援を検討、実施する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	企業にとって有益な研修と実施なるよう、全国的に需要の高まっているリスクリング等のテーマについても積極的に取り入れる。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	全国的に賃上げや人的投資への機運が高まる一方、企業の抱える課題は多岐に渡り、社会情勢の動きも激しいため、企業の課題解決に必要とする研修テーマや実施方法について引き続き検討する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	全産業に共通した課題を検討するとともに、社会の動きに合わせて適宜研修で扱う内容を見直し、より効果的な研修を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施 策	②人材投資による生産性の向上
			施策の小項目名	○人材育成のための投資促進
主な取組	企業の人材育成研修への支援強化		対応する成果指標	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数
施策の方向	・企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることであり、そのための人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要があります。このため、国や関係機関等と連携しながら企業による人材育成のための投資を促進し、企業の稼ぐ力の向上を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内企業の人材投資による生産性向上を推進するため、産業人材の育成に積極的な企業に対し支援を行う。	県	企業の人材育成研修に対する補助		
		人材育成研修に対する補助件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課【 098-866-2366 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業			予算事業名		企業研修・リスクリング実践支援事業	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
一括交付金 (ソフト)		補助		3,183	6,892	主な財源		実施方法	当初予算額
						一括交付金 (ソフト)		補助	120,000
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
企業の実践する人材育成研修8件に対し、経費補助や専門家によるハンズオン支援等を実施した。(目標：研修補助5件)						企業の実践する人材育成研修10件に対し、経費補助や専門家によるハンズオン支援等を実施する。			

活動指標名		人材育成研修に対する補助件数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		-件	7件	8件	5件(10件)	100.0%	順調	県内企業自らが課題に取り組むために実施する自主企画研修(人材育成研修)の費用補助や、専門家による伴走支援等のハンズオン支援を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

企業による自主企画研修(人材育成研修)への経費支援や、専門家による研修実施に係るハンズオン支援等により目標値を達成したため、進捗状況を「順調」と判定した。また、受講後に実施したアンケート調査による検証では、受講者の95%が「とても良かった」、「良かった」と回答している。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○企業毎の人材育成の課題に応じた支援ができるよう、人材育成を目的とした県他事業や制度との連携を強化し、横断的に支援する。 ○支援企業が人材育成計画に沿って自主企画研修を実施できているかを確認し、専門家によるハンズオン支援を通して年度毎の経過検証を行う。	企業の経営支援を行っている事業承継等の他事業との連携を強化することで、支援対象の掘り起こしや他事業による支援紹介等を行った。 専門家によるハンズオン支援により、支援企業の人材育成研修の実施状況や、売上向上等の成果が現れているかを確認した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	事業計画の見直しにより、新事業への移行や社内DX、企業としてのリスクリング等を余儀なくされる企業が今後も増えることが予想されるため、企業にとって需要のある支援を検討、実施する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	企業として取り組むリスクリングに対して支援できるように、研修に要する経費支援の内容を更新した。
① 県の制度、執行体制 （内部要因）	企業の生産性向上を支援する取組として、県の実施する認証制度等との連携を強化するとともに、県内企業に対してより積極的に人材育成による生産性の向上を促す必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	継続して人材育成に取り組む企業数の増加を図るため、支援企業に対して県の実施する認証制度の取得を促し、自ら成長するサイクルを促す。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施 策	②人材投資による生産性の向上
			施策の小項目名	○人材のマッチング支援等
主な取組	企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援		対応する成果指標	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数
施策の方向	・ 多様な就業形態に対応した人材のマッチング支援等を行い、経営課題の解決や成長戦略を実行に移す人材の確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内企業への積極的な訪問により、経営課題の掘り起こし等を行う専門員を配置したプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、課題解決等に必要な外部人材との多様な就業形態によるマッチング支援を行う。	県	マッチング支援を一括して行うプロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営		
		企業の人材採用件数(累計)		
		10件	26件(36件)	48件(84件)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL https://www.pro-jinzai.com/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業			予算事業名		プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	委託	41, 887	50, 624		内閣府計上	委託	69, 282
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、165件の企業訪問と54件の外部人材との成約を達成した。（目標：訪問144件、成約26件）					訪問企業件数年間160件、年間人材成約件数48件を目標に県内企業の経営課題の掘り起こしや課題解決等に必要な外部人材とのマッチングを支援する。		
活動指標名	企業の人材採用件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、年間165件の企業訪問によって経営課題の掘り起こしおよびマッチング支援を行い、54件の企業が人材を採用した。
	—	13件	54件	26件（36件）	100. 0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標に掲げる企業の人材採用件数について、目標値が年間26件であるところを54件の実績をあげ、目標を達成したため進捗状況を「順調」と判定した。企業訪問を積極的に行い165件の県内企業の経営課題等の掘り起こしおよび様々な雇用形態による外部人材活用の提案により、54件の企業に求める人材をマッチングできた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○静岡県のオンライン相談会など他県の方法を参考にしながら、企業と人材とのマッチング方法等を見直し、より効率的な方法を検討する。 ○外部人材の活用にかかる経費の一部を補助する補助金を開始し、県内企業の外部人材の活用を奨励する。 ○事例紹介や活用方法のセミナーを県内全域で実施し、副業兼業等の多様な就業形態による外部人材の活用のあり方を周知することで、県内企業の外部人材の活用の認知度の向上や機運醸成を図る。	○他県の方法を参考にしながら、人材紹介会社と企業との合同説明会やマッチングを効率的に行うためのシステム導入などに取り組み、より効率的なマッチング等の検討を進めた。 ○外部人材の活用にかかる経費の一部を補助する補助金を開始し、県内14企業が本補助金を利用して外部人材を活用した。 ○事例紹介や活用方法のセミナーを県内全域で5回実施し、副業兼業等の多様な就業形態による外部人材の活用のあり方を周知した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	マッチング方法の効率化を図り、前年度以上の件数の相談対応ができるよう実施体制の強化や効率化を図る必要がある。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	副業兼業等の多様な就労形態による外部人材活用のあり方を周知し、県内の認知度を高める必要がある。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	令和10年度以降の国事業の終了を見据えて、本事業が担う地域の人材マッチング機能を自走化するための取り組みを行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	拠点人員の増加等によるマッチングの効率化に取り組み、増加する外部人材ニーズに対応できる体制を構築する。
② 連携の強化・改善	ホームページやSNS等により副業兼業の好事例や導入方法を周知するとともに、県内副業を認める企業と連携し県内副業兼業人材市場の活性化を図る。
⑧ その他	金融機関との合同会議や勉強会を実施し連携を強化するとともに、同行訪問等により金融機関職員にノウハウを継承し、地域の人材マッチング機能を金融機関に継承するための準備を進める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施 策	②人材投資による生産性の向上
			施策の小項目名	○人材のマッチング支援等
主な取組	企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援		対応する成果指標	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数
施策の方向	・ 多様な就業形態に対応した人材のマッチング支援等を行い、経営課題の解決や成長戦略を実行に移す人材の確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助する。	県	企業が負担する奨学金返還支援に係る費用への補助		
		支援した従業員数(累計)		
		50人	50人(100人)	50人(150人)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【 098-866-2324 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/keizai/1009879/1010143/1010156.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		奨学金返還支援事業			予算事業名		奨学金返還支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	1,929	8,413		県単等	補助	16,510	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
従業員の奨学金返還支援に取り組む県内企業34社、従業員170名への支援を実施した。					従業員の奨学金返還支援に取り組む県内企業40社、従業員208名への支援を目標とする。			

活動指標名	支援した従業員数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県内中小企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する費用の一部を補助する。令和5年度は34社の企業に補助金を交付し、170名の従業員への支援を実施した。
	—	82人	170人	50人（100人）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
奨学金返還支援制度を導入している県内34社の企業の従業員170名へ支援をし、目標値を達成した。この補助金を契機に制度を導入する企業が増えており、奨学金返済の負担を抱える従業員の負担軽減と、企業の人材確保に寄与している。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○企業への手続きのサポートや書類作成がやりやすくなるよう記入例やQ&A等を作成する。 ○広告媒体の活用や、県内経済団体等の協力を得ながら県内企業に本事業および奨学金返還支援制度のメリットを周知し、制度の認知度を向上させる。 ○制度導入企業リストの公表や紹介映像の作成等、学生や求職者が制度導入企業を知ることができるよう情報発信する。	○企業への手続きのサポートや書類作成がやりやすくなるよう記入例やQ&A等を作成し、HPへ掲載するとともに、企業を訪問して説明を行った。 ○広報媒体の活用や、県内経済団体等の協力を得ながら企業に対して本事業の周知広報を行った。また、補助率引き上げの対象とする認証制度を拡大し、認証制度と本事業の活用を促す企業向け説明会を開催し、制度の認知度向上を図った。 ○制度導入企業リストのチラシ作成や、導入企業インタビュー動画をHPへ掲載するなど、学生や求職者に対して情報発信を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	県内企業における本事業の制度周知がある程度は進んだものの、学生や若年求職者に対する制度の周知をより図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	大学を通して学生への制度周知や、合同企業説明会における参加者への情報提供等を行い、学生や求職者に制度導入企業への就職を意識させることで、事業の効果をより高めるものとする。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	現在対象となっていない団体（医療法人や社会福祉法人等）への対象拡大について検討を行う必要がある。	⑧ その他	医療や福祉分野を所管する関係部局等と調整し、対応を検討する。